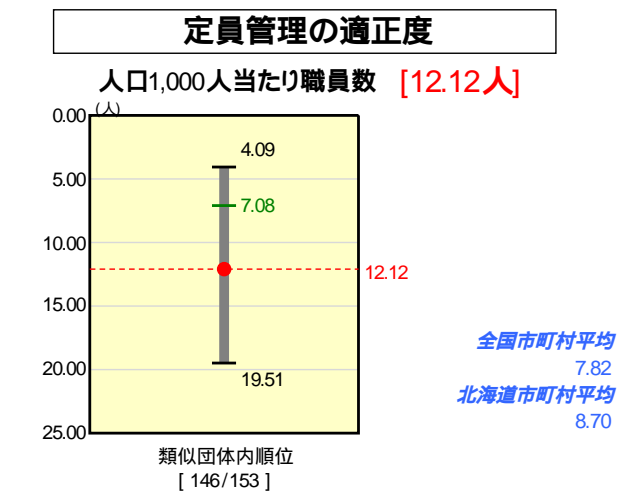
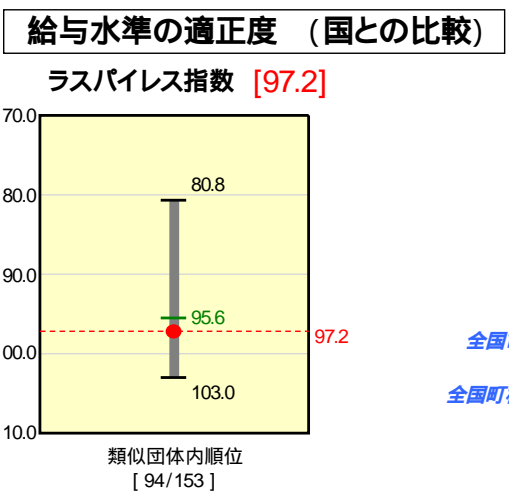
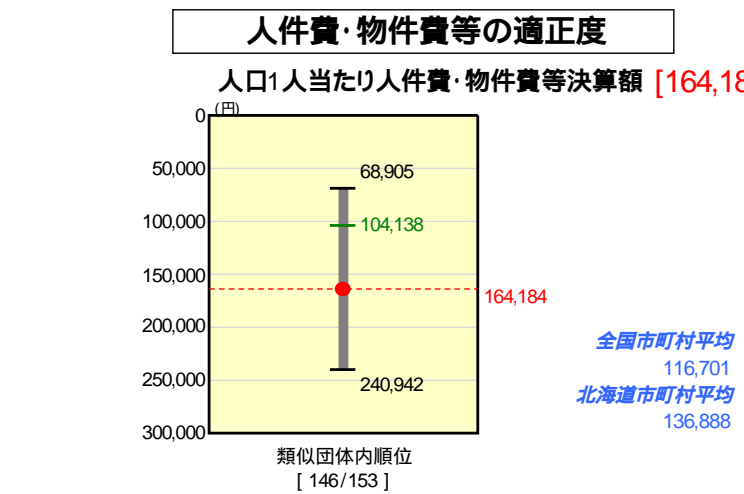
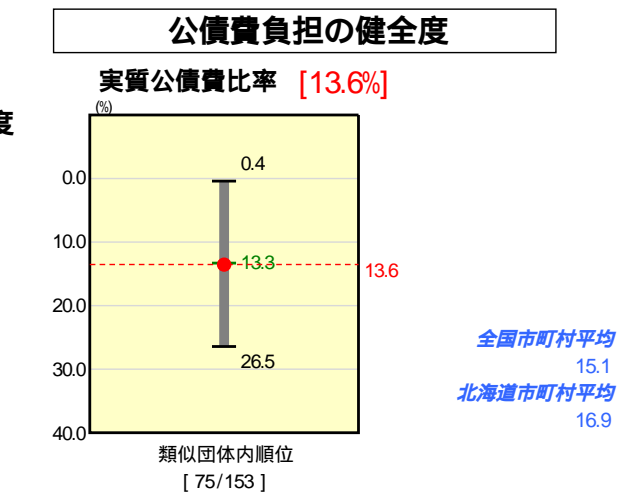
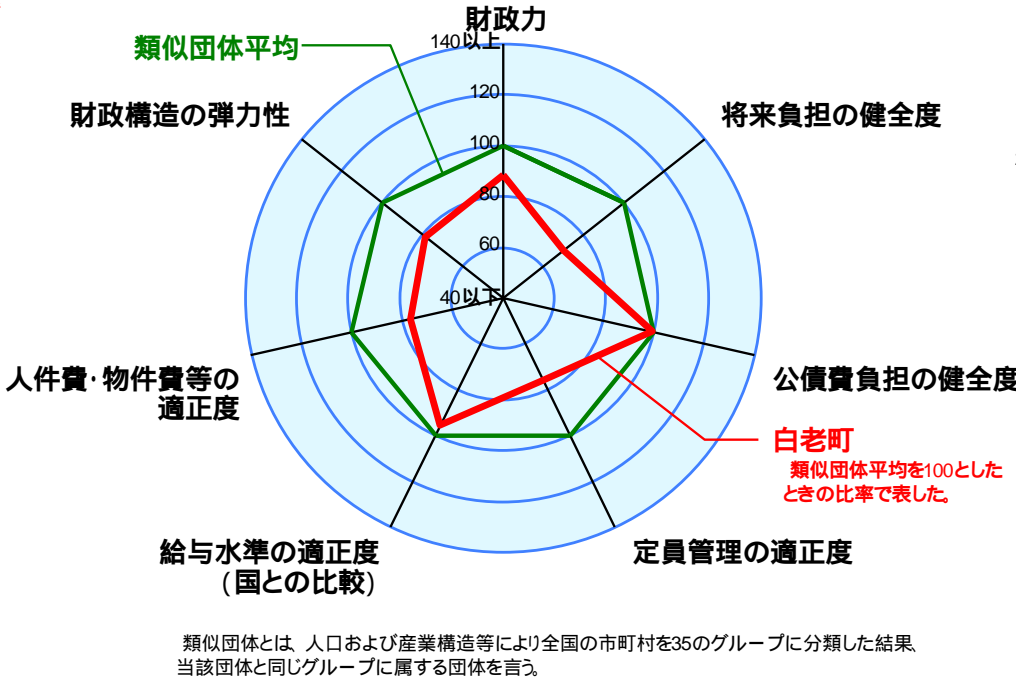
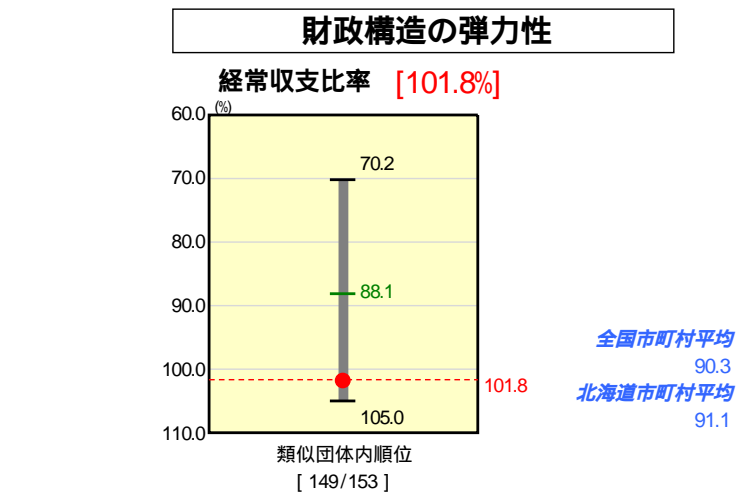
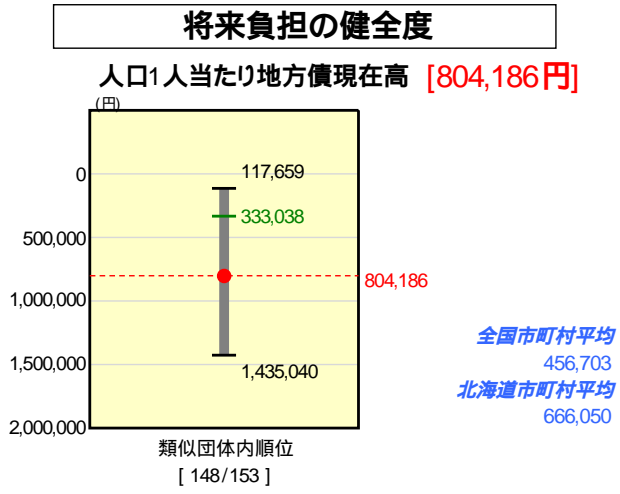
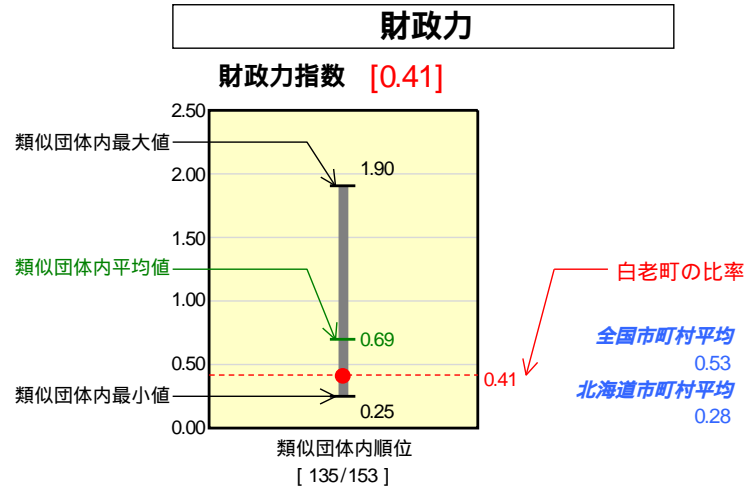


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 白老町

人口	20,704	人(H19.3.31現在)
面積	425.75	k m ²
歳入総額	10,136,275	千円
歳出総額	9,987,733	千円
実質収支	133,117	千円



分析欄

【財政力指数】
長引く景気の低迷、団塊世代の退職等による給与所得者の減少、固定資産税関係の減収などから類似団体平均を下回っている。平成19年1月から特別職を含む職員給与の2割カットの実施、勤奨退職及び退職者不補充等による人件費の削減(10年間で26%減)、内部管理経費や投資的経費等の抑制などあらゆる歳入の見直しを実施するとともに、収納対策の強化、使用料・手数料の見直し等による歳入確保に努める。

【経常収支比率】
人件費及び公債費の増加により類似団体平均を上回っている。公債費は港湾整備で増加傾向にあり、経常的経費の徹底的な見直しや人件費の削減など行財政改革への取り組みをすすめ、義務的経費の削減に努める。

【実質公債費比率】
類似団体平均をやや上回っているが、一般会計においては起債発行額に上限を設けている。また公営企業(特別会計)へも可能な限り赤字を解消するため一般会計から繰出をしている状況である。厳しい財政状況ではあるが計画的に繰出をしていく。今後も地方債の発行の抑制と公営企業(特別会計)の経営改善に努める。

【人口1人当たりの地方債現在高】
白老港湾建設事業の関係で発行額が増加し、類似団体平均を上回っている。後世への負担を少しでも軽減するよう、義務的経費の削減、行政改革を強力にすすめて財政の健全化に努める。

【ラスパイレス指数】
平成19年1月から特別職を含む職員給与の2割カット(10年間)を実施し、今後も給与の適正化に努めていく。

【人口1000人当たり職員数】
昭和45年度頃より町の人口が急増し始め、行政需要の急速な増加により昭和48年度から昭和52年度にかけて職員を大量に採用(5年間で96人)したのが類似団体平均を上回っている大きな要因である。勤奨退職及び退職者不補充等による人件費の削減(10年間で26%減)を実施して適正な定員管理に努める。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】
昭和34年、製紙会社の町内進出により、当時約1万2千人だった人口が昭和45年には20,853人となる。以後増加し続け、昭和54年には2万4千人代まで急増した。これにともない行政需要の急速な増加により昭和48年から52年にかけ職員を大量に採用(5年間で96人)している。町の両隣が市ということもあり、消防本部・消防署(職員定数は55人に対し職員数は50人)を単独で設置しなくてはならず、人件費が類似団体平均を大きく上回る要因となっている。また、町の面積は425.75k m²を有し、海岸沿いを東西に長く延び9つの集落を形成し住民が生活しているが産業形態も漁業、農業、林業、紙・パルプ産業、商工業など集落によって様々であり、これら産業の育成推進や町の急激な発展にともない整備した各地域にある公共施設等の維持管理や住民サービスの提供等のほか、少子高齢化が進み行政コストが高くなっていく傾向にある。指定管理者等による委託化を進めコストの低減を図っている状況である。